



2025年9月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 ティア 上場取引所 東名
コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 辻 耕平 TEL 052-918-8254
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年10月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	11,589	26.8	1,568	64.1	1,575	98.7	1,017	95.8
2024年9月期中間期	9,142	24.9	956	17.2	793	2.3	519	4.3

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 1,017百万円 (95.8%) 2024年9月期中間期 519百万円 (4.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	45.21	
2024年9月期中間期	23.09	

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	28,196	8,978	31.8
2024年9月期	27,326	8,186	30.0

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 8,978百万円 2024年9月期 8,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期		10.00		10.00	20.00
2025年9月期		10.00			
2025年9月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	16.8	1,770	23.1	1,720	38.3	1,080	43.5	47.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	22,510,100 株	2024年9月期	22,510,100 株
期末自己株式数	2025年9月期中間期	5,425 株	2024年9月期	5,389 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	22,504,703 株	2024年9月期中間期	22,499,560 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用者所得の上昇により堅調に推移する個人消費や、企業業績の改善を背景とする設備投資の増加等により、緩やかに回復しております。また、緩やかな金融環境や所得環境の改善、底堅く推移する海外経済等により、今後も緩やかに回復するものとみられておりますが、各国の通商政策と今後の展開、企業の賃金・価格設定行動等、先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、前年同期と比較して葬儀単価は増加する一方、葬儀件数は横ばいで推移しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。また、M&Aによるグループ化を重要な戦略と位置づけており、2023年11月20日付で大阪府八尾市を中心に葬儀会館を運営する「株式会社八光殿」、愛知県豊川市を中心に葬儀会館を運営する「株式会社東海典礼」をそれぞれ子会社化いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、「新生ティアグループ」のスローガンのもと、中期経営計画を策定し4項目のテーマを設け8つの戦略を推進しております。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に「ティア神の倉」「ティア日進香久山」「ティア小田井」、埼玉県下に「ティア春日部緑町」を開設し、八光殿が大阪府下に「ティア門真島頭」を開設いたしました。フランチャイズでは、愛知県下に「ティア尾西」、富山県下に「ティア福岡町」、神奈川県下に「ティア港南台」を開設する一方、「葬儀相談サロン堺東」「ティア一宮東」を閉鎖いたしました。これにより当社グループによる会館数は合計208店舗(直営95店舗、フランチャイズ71店舗、八光殿19店舗、東海典礼23店舗)となりました。

売上高におきましては、八光殿及び東海典礼の通年寄与による増収効果に加え、直営の既存店が堅調に推移し、また新たに開設した会館の稼働により葬儀売上高は増収となりました。さらに不動産関連・アフターサポート・霊園事業等のサービスを担うトータル・ライフ・デザイン関連の売上高も順調に拡大いたしました。

売上原価におきましては、固定費率は低下したものの商品原価率及び労務費率が上昇し、経費面では、前期に計上したM&Aにかかる一時的な費用等が減額となったものの、のれん償却費の通年計上、八光殿及び東海典礼の通年寄与に伴う経費等が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は115億89百万円(前年同期比26.8%増)となり、売上原価率は前年同期と比べ1.7ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は前年同期比7.7%増となりました。これにより、営業利益は15億68百万円(同64.1%増)、経常利益では15億75百万円(同98.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億17百万円(同95.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当中間連結会計期間におきましては、直営では「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりました。葬儀件数におきましては、堅調に推移する既存店に加え、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比6.5%増の8,587件となりました。葬儀単価におきましては、祭壇売上の単価は低下したものの、葬儀付帯品・供花売上の単価がそれぞれ増加し、前年同期比2.2%増となりました。また、八光殿及び関連ブランドの葬儀件数は1,219件となり、東海典礼及び関連ブランドの葬儀件数は882件となりました。

この結果、葬祭事業の葬儀件数は前年同期比17.7%増の10,688件、葬儀単価は5.8%増となり、売上高は107億33百万円(同23.4%増)、営業利益は23億86百万円(同26.3%増)となりました。

(b) フランチャイズ事業

当中間連結会計期間におきましては、FC会館が前年同期と比べ4店舗増加したことによりロイヤリティ売上が増加したものの、前年同期に開設したFC会館への物品販売の反動減により、売上高は2億87百万円(同2.2%減)、営業利益は44百万円(同7.3%減)となりました。

(c) その他事業

その他事業は、不動産事業、リユース事業等で構成されております。不動産事業につきましては、葬儀社として事業活動をしていくなか、ご遺族から不動産の相続、売却等の相談を多数受けてまいりました。このようなニーズに対応するため、不動産の買取、販売を行っております。

リユース事業におきましては、中古品の宝石・貴金属、時計、バック等の買取・仕入・販売を手掛ける「リサイクルマートアリオ八尾店」「リサイクルマート松原店」「かんてい局 じゃんぼスクエア香芝店」を運営しております。

この結果、その他事業の売上高は5億68百万円、営業利益は34百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は68億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9億21百万円増加したことによるものであります。固定資産は213億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少いたしました。これは主にのれんが2億1百万円、顧客関連資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、281億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は62億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億9百万円、短期借入金が1億61百万円増加したことによるものであります。固定負債は129億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、192億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は89億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益10億17百万円及び剰余金の配当2億25百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、通期連結業績予想を修正いたしました。通期の売上高としましては、2024年11月14日に公表しました連結業績予想(以下 期初予想)に、上半期の増収分を見込む一方、下半期に既存会館2店舗の改修工事を予定しております。利益におきましては、期初予想に上半期の増益分を見込む一方、下半期に補正予算対応(営業促進の追加施策、人員計画の見直し、既存会館の修繕等)に伴う経費の増加を見込んでおります。

これにより、通期連結業績予想につきましては、売上高は220億円(前期比16.8%増)、営業利益は17億70百万円(同23.1%増)、経常利益では17億20百万円(同38.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億80百万円(同43.5%増)を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293	5,214
売掛金及び契約資産	958	1,181
商品	142	109
貯蔵品	77	78
その他	282	271
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	5,740	6,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,820	9,903
土地	1,896	1,896
その他(純額)	794	745
有形固定資産合計	12,510	12,544
無形固定資産		
のれん	5,740	5,539
顧客関連資産	1,125	1,086
その他	294	319
無形固定資産合計	7,160	6,944
投資その他の資産		
差入保証金	1,138	1,115
その他	781	750
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,914	1,861
固定資産合計	21,585	21,351
資産合計	27,326	28,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	536
短期借入金	140	301
1年内償還予定の社債	47	47
1年内返済予定の長期借入金	881	906
契約負債	2,177	2,155
未払法人税等	455	665
賞与引当金	319	358
資産除去債務	12	—
その他	1,378	1,306
流動負債合計	5,880	6,276
固定負債		
社債	276	253
長期借入金	10,562	10,334
退職給付に係る負債	57	59
役員退職慰労引当金	2	2
資産除去債務	1,764	1,803
その他	597	487
固定負債合計	13,260	12,940
負債合計	19,140	19,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,895	1,895
資本剰余金	1,528	1,528
利益剰余金	4,764	5,556
自己株式	△2	△2
株主資本合計	8,185	8,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	8,186	8,978
負債純資産合計	27,326	28,196

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,142	11,589
売上原価	5,283	6,892
売上総利益	3,859	4,696
販売費及び一般管理費	2,903	3,128
営業利益	956	1,568
営業外収益		
受取利息	2	2
受取保険金	5	61
受取家賃	10	17
広告料収入	3	3
受取手数料	19	0
その他	7	12
営業外収益合計	50	97
営業外費用		
支払利息	38	74
支払手数料	161	4
その他	14	12
営業外費用合計	213	90
経常利益	793	1,575
特別利益		
固定資産売却益	93	—
その他	8	—
特別利益合計	102	—
特別損失		
固定資産除売却損	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前中間純利益	869	1,575
法人税、住民税及び事業税	338	620
法人税等調整額	11	△62
法人税等合計	349	557
中間純利益	519	1,017
親会社株主に帰属する中間純利益	519	1,017

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	519	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
中間包括利益	519	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	519	1,017
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった八光殿ホールディングス株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社八光殿を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計				
売上高							
葬儀施行関連	8,662	—	8,662	—	8,662	—	8,662
その他	34	293	328	151	480	—	480
顧客との契約から生 じる収益	8,697	293	8,991	151	9,142	—	9,142
外部顧客への売上高	8,697	293	8,991	151	9,142	—	9,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	15	17	△17	—
計	8,698	293	8,992	167	9,160	△17	9,142
セグメント利益	1,889	48	1,937	1	1,939	△983	956

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△983百万円には、セグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントはこれまで「葬祭事業」「フランチャイズ事業」の2区分でありましたが、第1四半期連結会計期間末に株式会社八光殿及び関係会社を連結の範囲に含めたこと並びに新規事業を開始したこと等により、当中間連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社HKD-VV3及び株式会社HKD-V3、並びに株式会社TTR-TTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「葬祭事業」のセグメント資産が10,911百万円増加しております。

なお、資産の増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に中核企業である株式会社八光殿及び他関係会社を傘下におさめる株式会社HKD-VV3及び株式会社HKD-V3、並びに中核企業である株式会社東海典礼及び他関係会社を傘下におさめる株式会社TTR-TTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加は、当中間連結会計期間においては、5,941百万円です。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計				
売上高							
葬儀施行関連	10,677	—	10,677	—	10,677	—	10,677
その他	55	287	343	568	912	—	912
顧客との契約から生 じる収益	10,733	287	11,020	568	11,589	—	11,589
外部顧客への売上高	10,733	287	11,020	568	11,589	—	11,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	15	18	△18	—
計	10,736	287	11,023	584	11,608	△18	11,589
セグメント利益	2,386	44	2,431	34	2,466	△897	1,568

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リユース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△897百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△879百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。